

オウム対策住民協議会ニュース

法務大臣と 公安調査庁長官等に要請



▲ 上川法務大臣に署名と要請書を渡す

9月30日、烏山地域オウム真理教対策住民協議会と足立区、金沢市の住民協議会、オウム真理教対策関係市区町連絡会（近藤足立区長が会長）等は、法務省を訪れ、法務大臣と公安調査庁長官及び公安審査委員会に、オウム真理教（アレフ、ひかりの輪、山田らの集団）の「観察処分」の期間更新と更新期間の撤廃などの法整備を求める要請活動を行いました。

烏山地域
オウム真理教対策
住民協議会

の全町会・自治会の代表者、そして区民代表の区議会議員の皆様方のご協力を頂いて「観察処分」の更新を求める104筆の

署名を手渡しました。快くご協力して頂いた皆様に心から御礼申し上げます。

また足立区、金沢市、札幌市、甲賀市、豊明市、木曾町の各住民協議会も、町会・自治会や各種団体の代表者から集めた合計2076筆の署名を提出しました。

オウム真理教対策関係市区町連絡会からは、足立区や世田谷区など10の市区の代表が参加し、観察処分の期限撤廃や不動産取得の制限を設けること、解散命令の規定を設けることなど、5項目の要請書を提出しました。

さらにオウム真理教対策議員連盟の国会議員、都議会議員、区議会議員など15人が同行しました。世田谷区からは和田区議会議長と藤井災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会委員長が参加し、金沢市議会、甲賀市議会などの6議会と共に、観察処分の更新を求める意見書を提出しました。

上川法務大臣と和田公安調査庁長官、今年には公安審査委員会にも訪問しました。近藤足立区長や当協議会の古馬会長など参加者からは、観察処分の更新や更新期間の撤廃の法整備や、コロナ対策の状況下での2180筆の署名には100万人を超える重い想いが入って



▲ 和田公安調査庁長官に要請

いること。これからの麻原の遺骨崇拜問題への危機感や、オウムが起こした一連の事件をデジタルアーカイブ化し、後世に伝えてほしいことなどを訴えました。

三度目の法務大臣となった上川大臣からは、「住民の活動自体がオウムに対するブレーキとなる大きな役割を持っている。皆さんの活動に敬意を表するとともに、しっかりと対応していく」との答えがありました。

公安調査庁長官からも、引き続き住民の不安感の軽減に努めていき、法整備を検討する。コロナ禍で施設の調査を一時中断していたが、6月から調査を再開している旨の説明がありました。

抗議デモ・学習会中止のお知らせ

11月14日(土)に開催を予定していました抗議デモ・学習会は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を鑑み、安全面を考慮して中止することにいたしました。

抗議デモ・学習会は年2回開催を続け、オウム真理教（アレフ・ひかりの輪・山田らの集団）の活動に抗議すると共に、参加者全員で学び合える貴重な集会です。

開催の中止は残念ですが、新型コロナウイルス感染症拡大を食い止めるため皆様のご理解をお願いいたします。次の日程が決まり次第、改めてご案内申し上げます。

募金ご協力の御礼

住民協議会にとりまして、皆様からの温かいご支援・ご協力が私達の活動の大きな原動力となり、活動の継続を20年間も支えて下さっていることに心より感謝申し上げます。

特に、各地域で開催されるお祭りやイベントでは、快く募金活動の場を与えて下さり、事件の風化を防ぐための大切な活動になっております。

しかし、今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、4月に開催を予定しておりましたリサイクルバザーを中止にし、その後も各地域でのお祭りやイベントも軒並み中止となりました。

住民協議会の活動を維持するための大切な募金活動が出来ない状況下で、各町会・自治会からは、例年通り多くの募金のご協力をいただきました。とても有難い事です。また、先日は、協議

会ニュースを読まれた方から、励ましのお手紙と一緒に募金が添えられておりました。いつも変わらず支えて下さる方々、お心を寄せて下さる方々にも応えられるように、これからも活動を継続してまいります。

今後ともご支援、ご協力を宜しくお願い致します。

※募金にご協力いただき、ありがとうございました

松原地区町会・自治会連合会 / 上北沢1丁目自治会 / 上北沢町会 / ハ幡山町会 / 都営ハ幡山アパート自治会 / 上祖師谷地区町会自治会連合会 / 上祖師谷自治会 / 祖師谷橋自治会 / 成城通りパークウエスト自治会 / 粕谷会 / 粕谷2丁目アパート自治会 / 給田町会 / 烏山上町会 / 烏山中町会 / 烏山下町会 / 千駄山町会 / 児ヶ谷会 / 都営烏山アパート自治会 / 烏山松葉通住宅自治会 / 給田西住宅管理組合 / 給田南住宅自治会 / コートヒルズ久我山自治会 / 烏山北住宅自治会 / 個人1件 (令和2年10月9日現在)

オウム真理教が起こした数々の事件

1984年、超能力開発を目的として、麻原彰晃元死刑囚はヨガ教室「オウム神仙の会」を始めた。これがのちにオウム真理教になっていった。教団は次第に大きくなり、1989年には宗教法人としての認可を取得。1990年には衆議院選挙に24名が立候補し、世間の注目を集めた(結果は全員落選)。

当時、およそ1万人の信者がいたとされ、活動は海外にも広がり、ロシア、アメリカに支部があった。2020年の現在は、「アレフ」、「山田らの集団」、そして千歳烏山に本部がある「ひかりの輪」が後継団体とされている。公安調査庁の資料によると、信徒は合計で1,650人程度、15都道府県に35か所の拠点、11億6500万円の資産を保有しているとされている。

これらの団体のルーツであるオウム真理教は、いったいどんな事件を起こしてきたのか? 年代を追って、大きなものをいくつか振り返ります。

《オウム真理教が関係した主な事件》

◆1989年11月 坂本弁護士一家殺害事件

出家信者の家族からの相談をきっかけに、教団を批判する活動を展開した坂本堤弁護士と妻、まだ1歳であった長男を自宅で殺害。1995年春に実行犯の一人が犯行を自供したことによって、事件の真相が明らかになり、遺体の捜索が行われ、同年9月、弁護士一家は新潟、長野、富山各県の山中で発見された。

◆1994年6月 松本サリン事件

教団支部建設に反対運動が起こった長野県松本市の住宅街で、神経ガスのサリ

ンを散布、住民8人が死亡。教団関係の訴訟を担当していた長野地裁松本支部の裁判官官舎を狙ったとされる。サリンが無差別に一般市民に向けて使われた世界でもおそらく初めての事件。教団で作られたサリンを確認するため、麻原元死刑囚が「松本の裁判所にサリンをまいて効果の実験をしろ」と指示したことがわかっている。

さらに、事件の起きた6月27日は占星術で決められたこともわかっている。死亡者のほかにおよそ600名の重軽傷者がでた。その後の捜査で、サリン生成に必要な薬品を個人で買っている人物の住所がオウム関連の団体が入るビルであったり、大量に購入していたいくつかの会社がオウム真理教のダミー会社であったことから、オウムとサリンの関連が疑われていた。

◆1995年2月 目黒公証役場事務長 拉致事件

事件当時、目黒公証役場事務長であった男性を拉致、監禁したのち、殺害して死体を遺棄した。事務長の親族がオウム真理教に入信していて多額の金を、教団に入れていた。しかし、出家して全財産を差し出すように言われ、怖くなって逃げだした。親族である事務長のところにかくまわれていたが、この資産家の女性信者の居場所を聞き出すために、拉致、監禁。麻酔薬を大量投与して死亡させた。

◆1995年3月 地下鉄サリン事件

オウム真理教への強制捜査が近づいていることを察知し、警視庁がある「霞ヶ関駅」を通る地下鉄3路線、5本の電車内でサリン入りのポリ袋に穴を空けて散布。

乗客と駅員14人が死亡、約6,300人が重軽傷を負った。海外ではトーキョー・アタックとも呼ばれ、大規模都市における化学兵器を使った無差別テロ事件であり、死傷者の数からすると当時、日本最大の大量殺人事件となってしまった。



▲ 完全防護服で霞ヶ関駅に向かう警察官

ほかにも新宿駅で青酸ガスの発生装置を稼働させたり、教団を批判する弁護士に猛毒のVXガスを後頭部にかけて負傷させたりするなど、様々な事件を起こしていました。

これらの多くの事件については、実行犯や首謀者が逮捕され、その後の裁判で死刑を含む判決が言い渡されました。

しかしながら、後継団体は着実に活動を続けており、今後も注意深く公安調査庁や成城警察署とともに監視を続けていかねばなりません。

協議会ホームページアドレス <http://www.kyogikai.jp>

この協議会ニュースは、皆様の募金により発行されています。